

安永 正昭（民法・企業取引法教授）

1. 研究活動の総括

自分の研究テーマについて少し進展があり、できれば、次の期間で一書にまとめたい。

2. 公表された著書・論文等

(1) 著書

- ・『民法解釈ゼミナール2 物権』（有斐閣、1995年）〔安永正昭＝道垣内弘人共著〕

(2) 論文

- ・「大震災に伴う借地・借家の法律関係」（ジュリスト臨時増刊no.1070阪神・淡路大震災一法と対策、1995年）
- ・「土地被災下の借地・借家問題」（神戸大学震災研究会編『大震災100日の軌跡』、神戸新聞総合出版センター、1995年）
- ・「無権限取引における信頼保護と損害賠償」（ジュリスト1081号、1995年）
- ・「信義則・権利濫用禁止法理による法形式と法実質の調整とその意義」（法形式と法実質の調整に関する総合研究Ⅰ、財団法人トラスト60、1998）

(3) その他

(a) 判例評釈・解説

- ・最判平成6年2月8日民集48巻2号123頁（民商法雑誌112巻1号、1995年）
- ・平成6年度重要判例解説「民法判例の動き」（ジュリスト臨時増刊no.1068、1995年）
- ・最判平成6年2月22日民集48巻2号414頁（金融判例研究5号（金法1428号）、1995年）
- ・最判平成5年1月21日民集47巻1号265頁（金融法務事情1433号、1995年）
- ・最判昭和50年10月3日判例時報799号37頁（別冊ジュリスト135号消費者取引判例百選、1995年）
- ・最判昭和48年7月3日民集27巻7号751頁（別冊ジュリスト136号民法判例百選Ⅰ総則・物件〔第4判〕、1996年）
- ・最判平成5年1月21日民集47巻1号265頁（別冊ジュリスト136号民法判例百選Ⅰ総則・物件〔第4判〕、1996年）
- ・最判平成7年12月15日民集49巻10号3088頁（法学教室189号、1996年）
- ・平成7年度重要判例解説「民法判例の動き」（ジュリスト臨時増刊no.1091、1996年）
- ・東京高判平成6年11月21日判例時報1531号（判例リマークスno.13、1996年）
- ・平成8年度重要判例解説「民法判例の動き」（ジュリスト臨時増刊no.1113、1997年）

(b) コメントール

- ・青山正明編『注解不動産法5・区分所有法』中一第6節管理組合法人（青林書院、1997年）

(c) その他

- ・『債権総論〔第三版〕』（青林書院、1996年）〔林良平（安永正昭補訂）＝石田喜久夫＝高

木多喜男共著]

- ・〔座談会〕民法の発展と新時代への課題（ジュリストno.1126、「民法100年新時代の民法を展望する」1997年）

3. 教育活動

(1) 学部講義・演習

- ・1995年度前期に「民法Ⅳ＝物権法」（法学部）、1996年度後期に「民法Ⅰ＝民法総則」（昼間主、夜間主）、1997年度後期に「民法Ⅴ＝親族法相続法」（昼間主、夜間主）を担当した。講義に際しては、理解の便宜のため、講義項目表、及び、詳細なレジュメを配付した。
- ・1995年度から1997年度まで、「民法演習」（昼間主）を継続して担当した。テーマは、主として財産法の理論上、実務上論点とされているものである。年度はじめに、合宿を行い、まとまったテーマについて集中的な勉強会をしている。
- ・「基礎ゼミ」を、1995年度、1997年度に担当した。テーマは、法学入門、民法入門である（裁判所見学を実施した）。

(2) 大学院

(イ) 私法専攻

- ・1995年度後期の特講では、「成年後見制度」の比較法的研究を行った。1996年特講では、日本及びドイツでの「金融取引における説明義務」の問題を扱った。
- ・院生、院生OB研究者、教官で構成する「神戸大学民法判例研究会」において、最新最高裁判例を素材として、共同研究を行った。

(ロ) 法政策専攻

- ・1995年度から1997年度まで、専任の教官として、「企業取引法」の講義を担当した。

4. 講演等

近畿大学法学部「林先生追悼研究集会」で「金融法の課題－林先生と担保・金融法」（1996年7月）、日本司法書士連合会研究集会で「近時の最高裁判例の動向」（1996年8月）、神戸大学法学会大会（1996年7月）他数カ所で「成年後見法制」について講演した。

5. その他の学外活動等

- ・1995年6月～1997年5月神戸大学評議員
- ・1995年10月まで私法学会理事、（1995年4月～1998年3月の期間）金融法学会理事、同常務理事（主に、年刊「金融判例研究」の編集を共同で担当（5～7号））、信託法学会理事。
- ・1996年度、九州大学法学部において「民法特別講義（総則）」を集中講義。
- ・1997年3月まで兵庫県建設工事紛争審査会委員、（1995年4月～1998年3月の期間）神戸市苦情処理委員会委員（神戸市消費者保護会議委員）、兵庫県県民生活審議会委員、全国学術研究振興財団審査委員、運輸省第3港湾建設局入札監視委員。

- 1995年度、1996年度につき公認会計士試験第2次試験試験委員（大蔵省）。
- 1997年度、1998年度につき司法試験（第2次試験）考査委員（法務省）。
- 1995年6月～1997年3月法務省民事局「震災問題研究会」
- 1997年1月から、法制審議会民法部会委員（法務省）。
- 研究助成として、「関西信託研究会」でも研究に対して財団法人トラスト60から研究助成金（上記論文の項目参照）（1995年～1997年）、「大規模災害における被災建物をめぐる問題についての民事法的研究」（共同研究）に対し科学研究費補助金（1996年～1997年）の交付を受けた。

山田 誠一（民法・教授）

1. 以下の論文等を発表した。

(1) 論文

「債権流動化における債権譲渡の対抗要件—フランス法を参考にして」金融法務事情1448号（1996年4月）

「理事の行為と代理権の制限—手続の履践が義務づけられている場合」日本民法学の形成と課題・上（星野英一先生古稀記念）（1996年6月、有斐閣）

「取引における不法行為—要件を中心にして」ジュリスト1097号（1996年9月）〔奥田昌道編・取引関係における違法行為とその法的処理（1996年10月）に所収〕

「情報提供義務」ジュリスト1126号（1998年1月）

「フランスにおける有価証券の券面廃止」北村一郎編・現代ヨーロッパ法の展望（山口俊雄先生古稀記念）（1998年3月、東京大学出版会）

「金融取引と法」岩波講座・現代の法7・企業と法（1998年3月、岩波書店）

(2) 解説等

「借地契約の更新拒絶の正当事由と立退料の提供ないし増額の申出時期〔最三判H6-10-25民集48-7-1303〕」（平成6年度重要判例解説）ジュリスト1068号（1995年6月）

「主たる債務の時効完成後に債務を弁済した保証人による主たる債務の消滅時効の援用〔東京高判H7-2-14金法1417-58〕」金融判例研究5号（金融法務事情1428号）（1995年9月）

「消滅時効における事前・事後求償権〔最三判S60-2-12民集39-1-89〕」（戦後金融判例50選）金融法務事情1443号（1995年10月）

「権利能力なき社団の成立要件〔最一判S39-10-15民集18-8-1671〕」星野英一＝平井宜雄編・民法判例百選Ⅰ第4版（別冊ジュリスト136）（1996年2月）

「年金受給権喪失による損害賠償請求と年金の控除〔最大判H5-3-24民集47-4-3039〕」星野英一＝平井宜雄編・民法判例百選Ⅱ第4版（別冊ジュリスト137）（1996年3月）

「証券会社従業員による断定的判断を含む勧誘行為と証券会社の不法行為責任〔大阪高判H6-